エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお､反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。

(ｱ)　日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者。

(ｲ)　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

(ｳ)　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。

⑶　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成22年６月15日午後４時までに下記５に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を供給できると認められた者に限り、入札の対象とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。

4　入札説明会の日時

平成22年５月10日午前11時に下記５に示す場所で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を平成22年５月７日午後４時までに下記５に示す場所に連絡すること。

5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒651－1394　兵庫県神戸市　株式会社ゆうちょ銀行西日本貯金事務計算センター総務課会計担当　担当　山内　克幸　電話078－953－1113

6　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

7　Summary

⑴　Contracting entity : Eizo Ueno, Director of West Japan Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 18,874,000kWh Electricity to use in West Japan Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑷　Delivery period : From 1 October 2010 through 30 September 2011

⑸　Delivery place : West Japan Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑹　Time limit for tender : 4 : 00 PM 15 June 2010

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufactureing or purchasing equipment.

⑻　Contact point for the notice : Katsuyuki Yamauchi, General affairs division of West Japan Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Kobe City Hyogo Pref. 651－1394, Japan. TEL 078－953－1113

入札公告の取消

平成22年４月23日
支出負担行為担当官
　文部科学省大臣官房会計課長　藤原　　誠
◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13

○第42号

平成22年３月１日付（号外政府調達第39号・７～８ページ）掲載の入札公告第42号「平成22年度第１回及び第２回高等学校卒業程度認定試験出願処理業務　一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年４月23日
支出負担行為担当官
　近畿地方整備局長　上総　周平
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○第１号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　京都第二外環状道路西代トンネル工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　京都府長岡京市奥海印寺地先

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝120m

(a)　実施設計（上り）上り線トンネル１式

(b)　施工　（下り）道路トンネル(ＮＡＴＭ)（２車線)(代表内空断面積65.3㎡) Ｌ＝105.5m（上り）上り線トンネル１式、坑門工１式、深礎杭（φ2,500㎜、Ｌ＝8.0mからＬ＝14.0m）４本、(φ3,500㎜、Ｌ＝9.0mからＬ＝14.0m）４本、逆Ｔ式橋台２基､アンカー工(Ｌ＝21.0mからＬ＝29.0m）56本

⑸　工期　平成24年９月30日まで。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート3,511㎥、鉄筋201ｔ、鋼材97ｔ

⑺　本工事は、民間事業者から構造上の工夫、特殊な施工方法等を含む高度な技術提案及びその改善案を受け付け､審査することにより、品質と価格に優れた調達を目指す方式（高度技術提案型〔Ⅱ型〕）の試行工事である。

⑻　本工事は、技術提案内容と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の試行工事である。

⑼　本工事は、総価契約の内訳として単価について合意を行う「総価契約単価合意方式」の試行工事である。

⑽　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑾　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑿　本工事は、資料の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)。

⑶　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。)。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。)でないこと。